

令和8年度 事業実施計画

1 栽培漁業指導事業

(1) 研修及び指導（講座・セミナー・育成等）

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした「育てる漁業研究会」は、参加者から好評を博していることを踏まえ、令和8年度も開催する（令和9年1月予定）。

(2) 広報及び外部との連携

① 広報誌「育てる漁業」の発行

栽培漁業に関する先進的な取組み、試験研究、地域の活動や人物の紹介等を掲載した広報誌「育てる漁業」を年2回（6月、1月）発行し、関係機関に配布する。

② 北海道沿岸漁場海況速報

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場45か所において毎日観測している水温を旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と対比して速報するほか、年間の水温、気象を取りまとめ、ホームページ等で公開する。

③ 種苗生産事業実績報告

ヒラメ、マツカワ、ニシン、エゾアワビ及びマナマコの種苗生産事業について、令和7年度事業実績報告書に取りまとめ、概要版をホームページに掲載する。

④ 調査研究事業

i) 種苗生産技術等開発試験調査

瀬棚事業所において、伊達事業所で実施した「閉鎖循環システムを用いた冷却海水によるホッケの種苗生産試験」（令和元～4年）の検証及び事業化に向けたホッケの種苗生産技術の開発に取り組む。

ii) 共同研究など外部機関との連携

栽培漁業の推進に資するための広範なテーマから、地域の活動団体、大学、研究機関と共同で、シシャモ多回産卵型親魚の産卵加入実態の解明等の調査研究に取り組む。その他、試験研究用として、大学、水産試験場等に種苗等を提供する。

③ 地区協議会別放流数（えりも以西海域）

区 分	地 区 協 議 会	備 考
えりも事業所	渡島東部海域栽培漁業協議会	地区協議会別の放流尾数はえりも以西栽培漁業振興推進協議会で決定する
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	
	日高管内栽培漁業推進協議会	
放流尾数合計 420千尾		

④ 地区協議会別供給数（えりも以東海域）

（単位：千尾）

区 分	供 給 先	尾 数	備 考
えりも事業所	根室管内栽培漁業推進協議会	22	中間育成
	十勝管内栽培漁業推進協議会	22	
	釧路管内栽培漁業推進協議会	36	直接放流
合 計		80	

3 エゾアワビ種苗生産事業

熊石事業所に紫外線殺菌装置が整備され、防疫体制が強化されたことから、会員等からの要望により、殻長20～30mm種苗480千個を生産し、要望先に供給する。

種苗のサイズ別内訳

（単位：千個）

区 分	20mm	25mm	30mm	計
令和7年産	—	—	65	65
令和8年産	115	300	—	415
合 計	115	300	65	480

4 ニシン種苗生産事業

(1) 日本海ニシン種苗生産事業

「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」の要望により、羽幌事業所において全長60mmの種苗2,000千尾を生産し、宗谷、留萌、石狩及び後志北部海域に放流する。

(2) 後志南部ニシン種苗生産事業

「後志南部地域ニシン資源対策協議会」の要望により、瀬棚事業所において全長60mmの種苗400千尾を生産し、同協議会に供給する。

(3) 檜山ニシン種苗生産事業

「檜山管内水産振興対策協議会」の要望により、瀬棚事業所において全長60mmの種苗1,000千尾を生産し、同協議会に供給する。

事業所別内訳		(単位：千尾)
区 分	供 給 先	尾 数
羽幌事業所	日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会	2,000
瀬棚事業所	後志南部地域ニシン資源対策協議会	400
	檜山管内水産振興対策協議会	1,000
合 計		3,400

5 マナマコ種苗生産事業

会員等からの要望により、熊石事業所及び瀬棚事業所において、平均体長20mmの種苗2,926千個を生産し、要望先に供給する。

事業所別内訳		(単位：千個)
区 分	供給箇所数	個 数
熊石事業所	28	1,987
瀬棚事業所	16	939
	44	2,926

6 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成する。

事業実施計画

(単位：千円)

事業主体	対象魚種	事業経費	助成対象費	助成承認額
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	9,173	8,658	4,329
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	マナマコ	4,740	4,346	2,173
ひだか漁業協同組合	ハタハタ クロソイ	5,121	4,656	2,328
日高中央漁業協同組合	マナマコ	725	669	334
浦河町栽培漁業研究会	エゾアワビ	442	418	209
えりも町栽培漁業振興協議会	ハタハタ	8,787	7,989	3,994
えりも漁業協同組合	マナマコ	659	600	300
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	5,894	5,492	3,309
大津漁業協同組合	クロソイ	2,225	2,064	1,032
根室市	ハナサキガニ ホッカイエビ	4,549	4,139	2,069
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	2,572	2,353	1,337
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	23,205	21,319	10,000
羅臼漁業協同組合	マガレイ マナマコ	1,560 1,903	1,418 1,730	700 860
斜里第一漁業協同組合	マナマコ	704	640	320
沙留漁業協同組合	マナマコ	574	549	274
雄武漁業協同組合	マナマコ	5,420	4,940	2,470
頓別漁業協同組合	マナマコ	2,442	2,220	1,110
宗谷漁業協同組合	マナマコ	3,443	3,130	1,565
北るもい漁業協同組合	マナマコ ハタハタ	415 604	400 592	200 296
留萌市	マナマコ	660	600	300
増毛漁業協同組合	クロガレイ	770	729	364
合計 21 団体	10魚種	86,587	79,651	39,873

7 水産多面的機能発揮対策事業

漁業者等が行う、藻場や干潟の保全を中心とした「環境・生態系保全」や、水域監視等の「海の安全確保」などの活動を支援するため、事業に必要な経費を助成する。

区 分	助成件数	助成額
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 (環境・生態系保全、海の安全確保など)	33件	94,612
海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業 (環境・生態系保全)	35件	251,564
合 計	68件	346,176

8 調査事業

(1) 調査事業の実施方針

次の基本的な考え方を、調査事業の実施方針とする。

- ① 公社は、全道の漁業協同組合と沿岸市町村を会員とする公益社団法人であることから、その基本的なスタンスは、漁業者の視点に立って考える。
- ② 受託事業については、精度の高い調査と公正な判断による高品質な報告書を作成するとともに、漁業環境の保全と漁業影響を防止するための考え方を提言する。
- ③ 公社は、事業実施者と漁業者との間にあって、問題の解決に向けての調整と提言を行う。

(2) 受託見込み

次の3点から積算した結果、受託見込みを、件数39件、金額860,000千円とする。

- ① 令和6年度から令和7年度までにおける受託実績の推移と傾向
- ② 継続事業の受託実績
- ③ 新規受託事業の推移と傾向

受 託 先	件 数	受託金額
国（開発建設部等）	12	595,000
道（建設管理部等）	13	206,000
公社会員	10	33,000
その他（一般企業等）	4	26,000
合 計	39	860,000